

ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

◆運用経過と北欧ハイ・イールド社債の投資環境◆

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」の運用経過ならびに北欧ハイ・イールド社債の投資環境、今後の見通しについてご説明いたします。

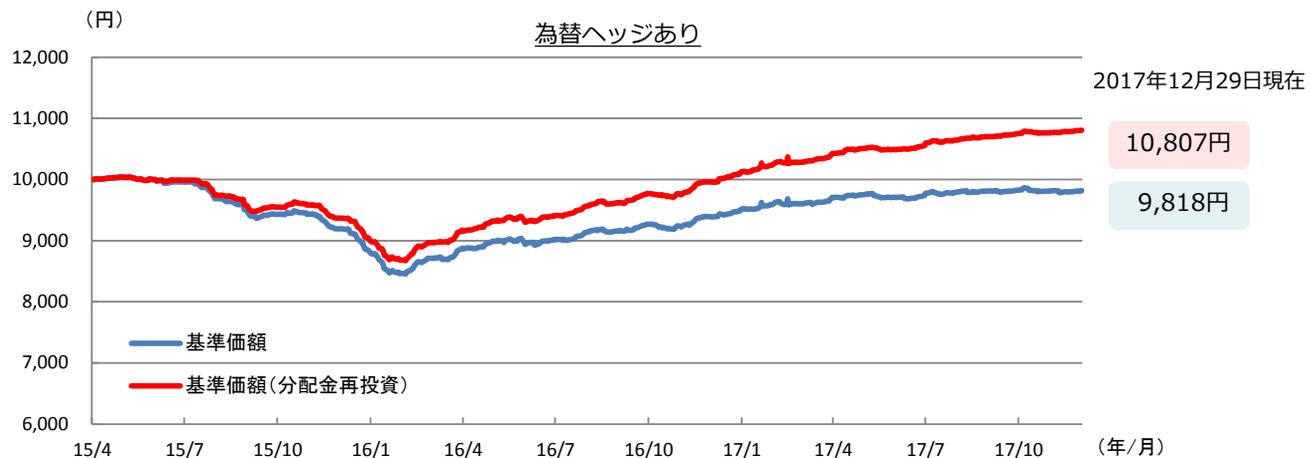
1. 設定来の運用経過について

ファンドの基準価額（分配金再投資）の騰落率は、直近1年間（2017年1月4日～2017年12月29日）で、＜為替ヘッジあり＞は+8.5%、＜為替ヘッジなし＞は+13.0%となりました。

＜為替ヘッジなし＞の基準価額は、設定から2016年6月頃までノルウェークローネとスウェーデンクローナの為替レートが対円で下落（円高）した影響を受け、＜為替ヘッジあり＞と比較して低調な推移となりました。しかし、2016年7月以降、当該北欧通貨の為替レートが対円で上昇（円安）し始めたことを要因に上昇基調に転じました。

基準価額の推移

期間：2015年4月28日（設定日）～2017年12月29日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

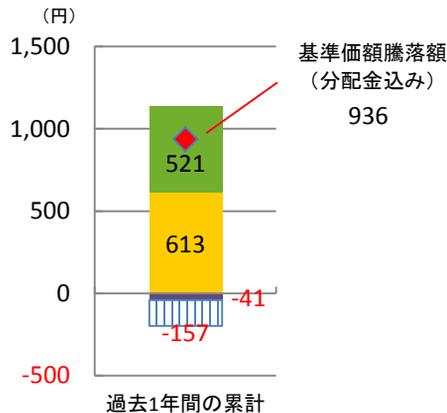
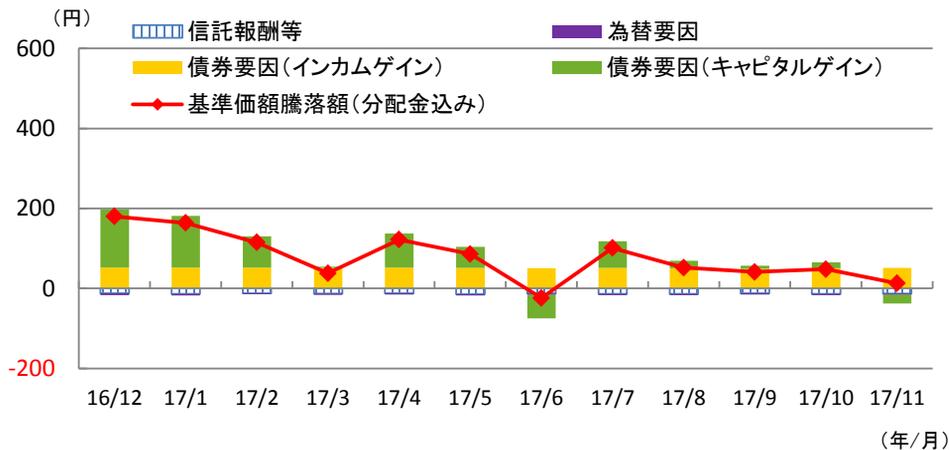
当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

過去1年間のファンドの基準価額変動の要因分解を見ると、北欧ハイ・イールド社債のインカムゲイン（利子収入）の着実な積み上がりに加えて、北欧ハイ・イールド社債の市場環境の回復に伴うキャピタルゲイン（価格収益）が、ファンドの基準価額の上昇に寄与していることが分かります。＜為替ヘッジなし＞は、「為替要因」も基準価額の上昇要因となりました。

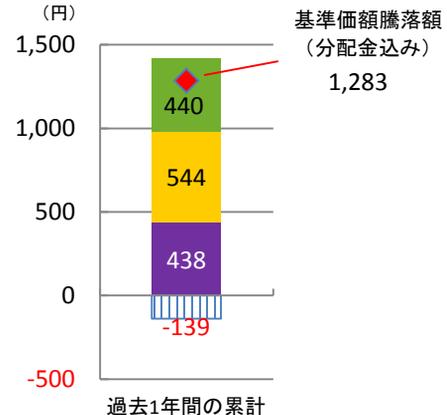
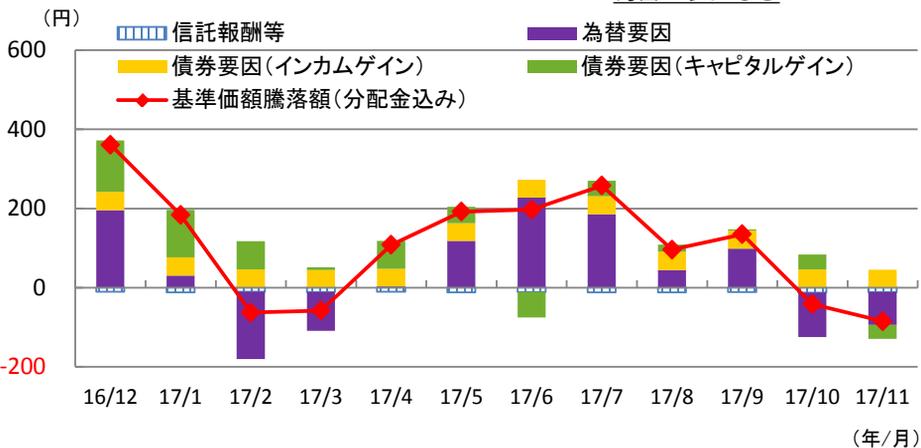
過去1年間の基準価額変動の要因分解(概算)

期間：2016年12月～2017年11月、月次

為替ヘッジあり



為替ヘッジなし



上記の要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、各月の基準価額（分配金込み）の騰落額の要因を円貨にて表示しています。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

以下は、ファンドが投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるDNBアセット・マネジメント・エーエス（以下、「DNB」という場合があります。）からの情報に基づいて作成しています。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 北欧ハイ・イールド社債市場を取り巻く投資環境

北欧ハイ・イールド社債について

◆原油価格との連動性が薄れ、新規発行など活況が続く北欧ハイ・イールド社債市場

ファンドが設定された2015年4月以降は原油価格が下落し、北欧ハイ・イールド社債市場から資金流出傾向が続いていましたが、2016年からは徐々に資金が市場に戻り、発行体による債券発行も活発化しました。2017年（1月～11月）の新規発行金額は2016年を大きく上回っています。

また、以前は北欧ハイ・イールド社債市場と原油価格の連動性が高かったものの、2016年後半以降、連動性は低くなっています。これはノルウェーのエネルギー関連企業の多くが債務再編を終え、同市場におけるエネルギーセクターの構成比が低下していることが背景にあります。

セクター別の新規発行金額でも、2015年以降はエネルギー関連が減少し、不動産や海運業などの新規発行が増えました。背景としては北欧地域の景気回復などがあげられます。

北欧ハイ・イールド社債と原油価格の推移

期間：2015年4月末～2017年11月末、日次

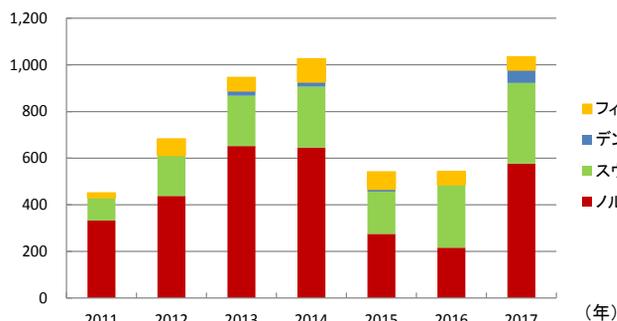


北欧ハイ・イールド社債：DNBハイ・イールド・ノルウェー・トータル・リターン・インデックス（ノルウェークロネ建て）、原油：北海ブレント原油先物（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

北欧ハイ・イールド社債の新規発行金額推移（国別）

期間：2011年～2017年(11月末現在)、年次

(億ノルウェークロネ)

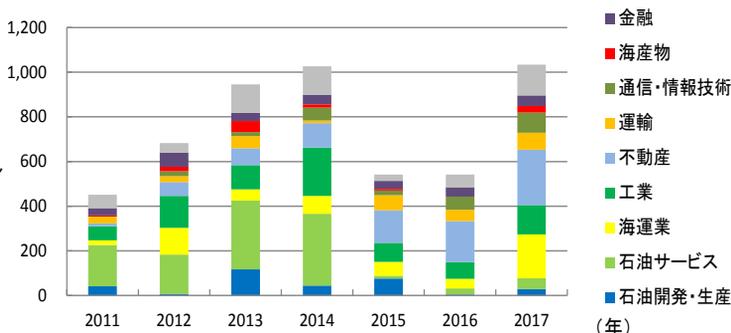


(出所) DNBアセット・マネジメントが算出したデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

北欧ハイ・イールド社債の新規発行金額推移（セクター別）

期間：2011年～2017年(11月末現在)、年次

(億ノルウェークロネ)



上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

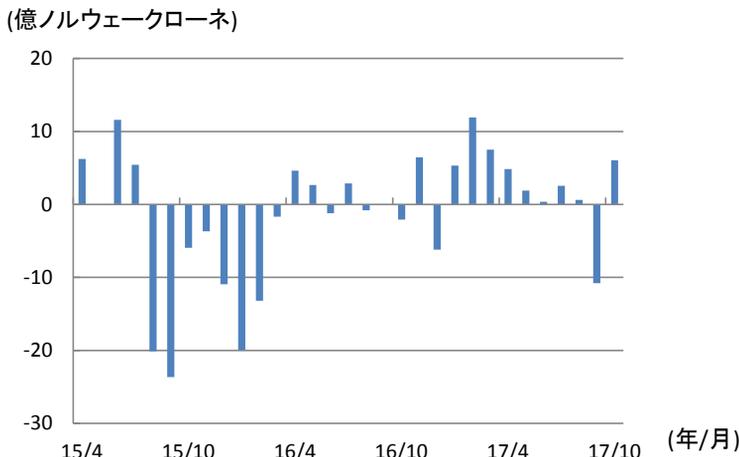
◆**北欧ハイ・イールド社債は金利上昇局面で優位**

2016年半ば以降北欧ハイ・イールド市場へ資金が戻ってきており、この流入は2017年4月まで続いたことなどから、債券市場は堅調に推移しました。2017年4月以降、市場への資金流入は減速したものの、新規発行額は継続して拡大しています。

北欧ハイ・イールド社債は、他の地域と比べて変動金利で発行される割合が高く、デュレーション（金利感応度）が短いという特徴があります。そのため、金利上昇局面でも債券価格の変動が相対的に小さい傾向があります。

北欧ハイ・イールド社債の資金流入推移

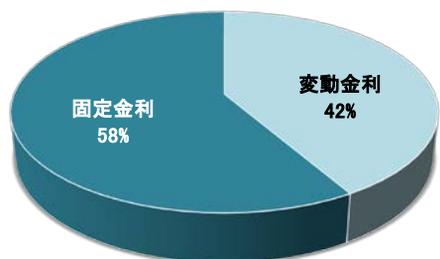
期間：2015年4月～2017年10月、月次



(出所) DNBアセット・マネジメントが算出したデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

北欧ハイ・イールド社債の変動・固定金利の構成比率

2017年11月末現在（残存額面ベース）



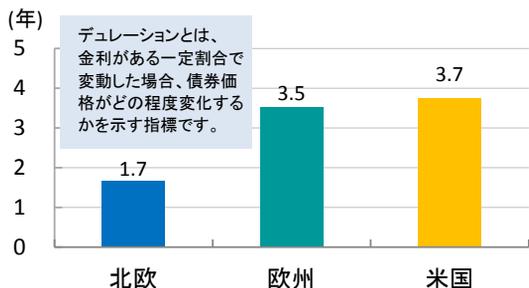
(出所) DNBアセット・マネジメントが算出したデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

変動金利による市場金利上昇局面での優位性

- **クーポンが増加**
市場金利が上昇する局面では、クーポンが見直され、クーポンの増加が期待できます。
- **価格変動が小さい**
固定利付債券と比べ、変動利付債券の取引価格の変動が小さくなります。

各地域のハイ・イールド社債のデュレーション

2017年11月末現在



使用した市場指数等は、10ページ「当資料で使用した市場指数」をご参照ください。

(出所) Stamdataのデータを基にDNBアセット・マネジメントが算出したデータ、ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

北欧の経済環境について ～経済見通しと為替・原油について～

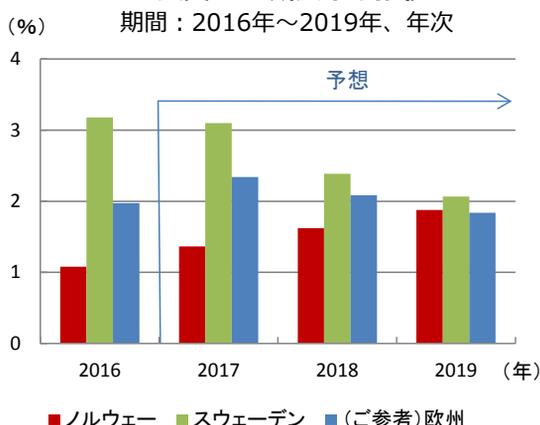
ノルウェーの経済成長は緩やかではあるものの回復基調にあります。ノルウェーの物価上昇率は同国中央銀行の目標を下回っており、中央銀行は政策金利を据え置いています。DNBは中央銀行が利上げを早める可能性は低いと考えており、今後も据え置くと予想しています。

スウェーデンの経済状況は2017年非常に良好でした。民間部門による成長を背景に上昇基調であり、失業率も低下基調にありました。2018年成長率はDNBでは、2017年と比較して緩やかになると考えており、インフレ率も低下すると考えています。そのため、スウェーデン中央銀行の金融政策の方針に大きな変更はないと考えておりますが、2018年上半期には現在実行中の量的金融緩和政策の変更、及び現在-0.5%の低水準の政策金利が引き上げられる可能性もあるものとみています。

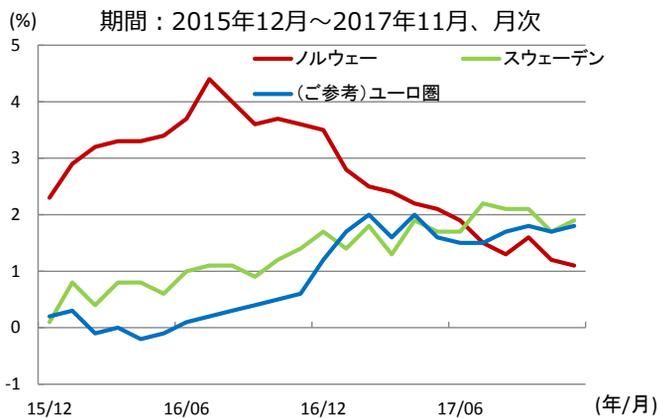
為替については、北欧で高騰した住宅価格の下落を背景に、ノルウェークローネ及びスウェーデンクローナ安となり、この傾向はしばらく継続すると予想しています。しかし、中長期的には不動産市場の落ち着きや堅調な経済状況などから、両通貨共に上昇すると考えています。

原油価格については、需要と供給のバランスが正常化していることを背景に、2017年は順調に回復しました。今までは需要に対して供給が上回っていたことが原油価格の上昇を抑える要因となっていました。供給が大幅に減少したことを背景に原油価格も回復基調となっており、この傾向は、2018年も継続すると考えています。

実質GDP成長率の推移



消費者物価指数（前年同月比）の推移



■ ノルウェー ■ スウェーデン ■ (ご参考) 欧州
 * 2017年以降はIMFの予想値、2016年は一部推定値を含む場合があります。欧州はEU（欧州連合）加盟国。
 (出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2017」
 の情報を基に野村アセットマネジメント作成

(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

為替レート（対円）と原油価格の推移

期間：2015年12月31日～2017年11月30日、日次



北欧通貨は足元やや軟調に

原油：北海ブレント原油先物

(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3. 今後の運用方針について

今後の運用方針ですが、北欧社債市場は、ファンダメンタルズ（基礎的諸条件）から見て相対的に高い利回り水準にあり、明るい見通しを持っています。引き続き、北欧のマクロ経済の動向や各国中央銀行の金融政策に注目しながら、個別発行体の信用力を十分に調査・分析し、慎重に銘柄選択を行なっていく方針です。投資セクターについては分散を図ることが基本ですが、バリュエーションにやや魅力が欠けるため金融セクターについては投資比率を引き下げる方針です。

今後最も着目しているセクターは海運サービスです。新発債発行が増えており、バリュエーションが魅力的な銘柄が増えています。また業績が低迷しても回復が他の船舶製造企業より比較的早い大型船製造企業などにも注目しています。さらに工業、保険セクターにも着目しており、個別銘柄でも良好なパフォーマンスとなり、ファンドにもプラス要因となりました。今後、これらのセクターの中で優良銘柄を分析し、更に投資を行なっていく可能性があります。一方で、不動産セクターについては低めの投資比率となっています。直近ノルウェーとスウェーデンの住宅価格は低下しており、不動産セクターの債券価格も連動して低下しつつあります。同セクターにおいては今後バリュエーションを注視していく方針です。

**<ご参考> ファンドが投資対象とする外国投資信託「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」の資産内容
(2017年11月30日現在)**

地域・国別配分		格付別配分		業種別配分	
地域・国	純資産比	格付	純資産比	業種	純資産比
北欧	55.4%	BBB以上	6.1%	工業	30.2%
ノルウェー	38.0%	BB	13.2%	金融	26.5%
スウェーデン	9.9%	B	69.6%	エネルギー	15.5%
フィンランド	3.9%	CCC以下	2.2%	素材	4.8%
デンマーク	3.6%	その他の資産	8.9%	多角経営	3.4%
アイスランド	-	合計	100.0%	その他の業種	10.7%
その他の地域・国	35.7%			その他の資産	8.9%
その他の資産	8.9%			合計	100.0%
合計	100.0%				

格付はDNBアセット・マネジメント・エーエスの基準によります。格付表示は、S&P社を基にしています。

通貨別配分《為替ヘッジあり》		通貨別配分《為替ヘッジなし》		変動・固定金利債券の配分	
通貨	実質通貨比率	通貨	実質通貨比率	変動利付債券	固定利付債券
日本円	99.6%	ノルウェークローネ	39.8%		59.5%
ノルウェークローネ	1.9%	ユーロ	26.8%		40.5%
英国ポンド	-0.1%	米国ドル	21.5%		
ユーロ	-0.3%	スウェーデンクローナ	9.4%		
スウェーデンクローナ	-0.4%	英国ポンド	1.9%		
その他の通貨	-0.8%	その他の通貨	0.7%		
合計	100.0%	合計	100.0%		

通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

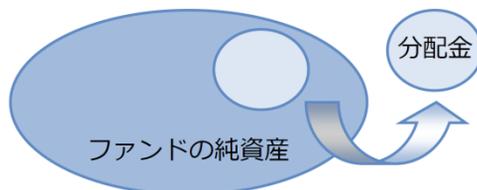
——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

今後とも「ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



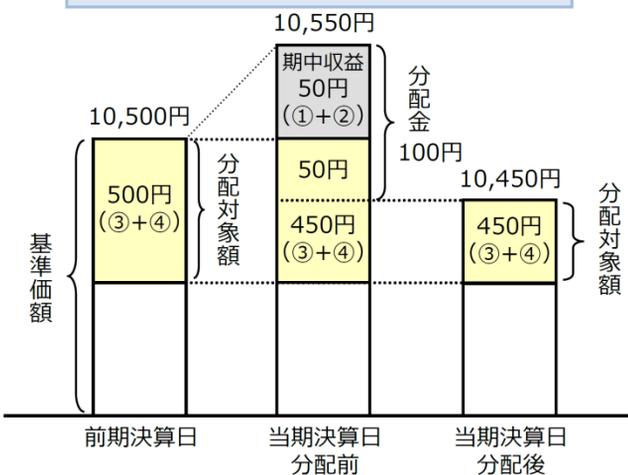
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

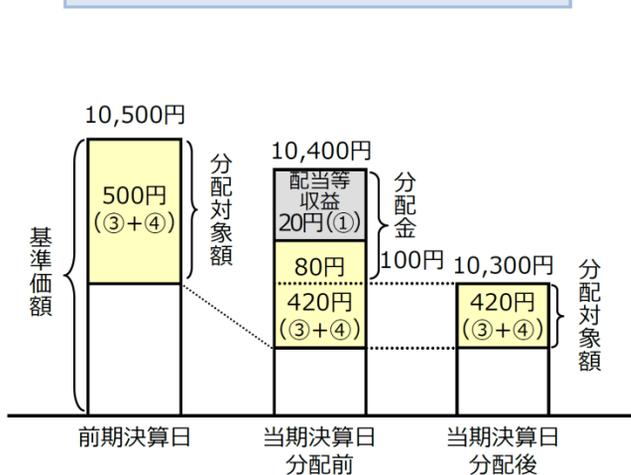
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



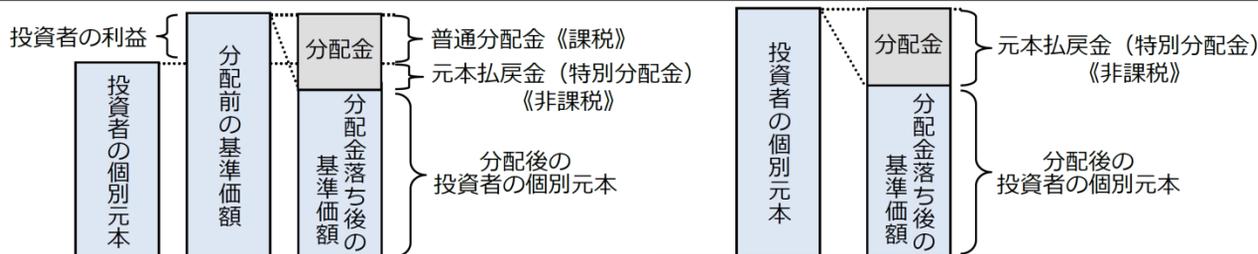
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。

◇元本払戻金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

《ファンドの特色》

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
 - 北欧^{※1}市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行する社債（投資適格債券およびハイ・イールド債券）を実質的な主要投資対象^{※2}とします。
- なお、北欧市場の優先証券、国債、政府保証債、地方債、短期金融商品等にも実質的に投資します。
- ※1 北欧とはノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランドの5カ国を指します。
- ※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資信託において、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」と為替ヘッジを行なわない「為替ヘッジなし」から構成されています。
 - 各々以下の円建ての外国投資信託「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
為替ヘッジあり	(外国投資信託) SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス (国内投資信託) 野村マネーインベストメント マザーファンド
為替ヘッジなし	(外国投資信託) SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド B JPY クラス (国内投資信託) 野村マネーインベストメント マザーファンド

- 通常の状況においては、「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」への投資を中心とします^{※*}が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状況においては、「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■各ファンドが投資対象とする外国投資信託の概要

SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(A JPY クラス、B JPY クラス)
(アイルランド籍円建外国投資信託)

・ファンドは北欧市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行する社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いません。

なお、ファンドは北欧市場の優先証券、国債、政府保証債、地方債、短期金融商品等にも投資します。

・投資にあたっては、北欧を含む欧州市場全体のマクロ経済環境、業種固有の要因、ファンダメンタルズ分析、格付、潜在的な損失リスク等を考慮して発行体の選定を行いません。更に個別債券の残存期間、利回り、債券特性、流動性等を勘案し投資銘柄の選定を行いません。

・A JPY クラスは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

・B JPY クラスは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。
- 分配の方針

原則、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資リスク》

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等に実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《お申込メモ》

- 信託期間 平成37年7月7日まで(平成27年4月28日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日 ・オスロの銀行の休業日
・オスロの証券取引所の休業日(半休日を含む)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

《当ファンドに係る費用》

(2018年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.026%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率※ 年1.676%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

当資料で使用した市場指数

〔北欧ハイ・イールド社債〕 Stamdataのデータを基にDNBアセット・マネジメントが算出したデータ〔米国ハイ・イールド社債〕 ICE BofAML US High Yield Constrained Index 〔欧州ハイ・イールド社債〕 ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index

- 「ICE BofAML US High Yield Constrained Index SM/®」「ICE BofAML European Currency High Yield Constrained Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノルディック社債ファンド

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。